



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/16(月)～8/22(日)

今週の振り返り 8/9(月)～8/12(木)

来週の注目点—— 8/16(月)～8/22(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



各種経済指標と新型コロナの感染状況

	 米国	 日本	 欧州
月 8/16	8月NY連銀製造業景況指数	4-6月期GDP(1次速報)	
火 8/17	7月小売売上高 7月鉱工業生産 7月企業売上高・在庫 8月住宅市場指数 パウエルFRB議長が教育関係者と会合	6月第3次産業活動指数	英：7月失業率
水 8/18	7月住宅着工件数 FOMC（7/27・28）議事録	7月貿易統計 6月機械受注	英：7月消費者物価指数 英：7月生産者物価指数
木 8/19	8月フィッデラル・リザーブ製造業景況指数 7月景気先行指数		欧：6月経常収支
金 8/20		7月消費者物価指数	独：7月生産者物価指数 英：7月小売売上高
土 8/21			
日 8/22		横浜市長選挙	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	8/16	加：6月製造業売上高 加：6月卸売売上高 加：7月中古住宅販売件数	中：7月鉱工業生産 中：7月固定資産投資 中：7月不動産投資 中：7月小売売上高 印：7月卸売物価指数 泰：4-6月期GDP	
火	8/17	豪：RBA理事会の議事要旨 （8月3日開催分） 加：7月住宅着工件数	星：7月非石油地場輸出 中：全人代常務委員会 （-20日）	土：6月住宅価格指数
水	8/18	NZ：金融政策決定会合 豪：4-6月期賃金指数 加：7月消費者物価指数	尼：7月貿易統計	南ア：7月消費者物価指数 南ア：6月小売売上高 露：7月生産者物価指数
木	8/19	豪：7月雇用統計	尼：金融政策決定会合	
金	8/20	豪：セントRBA総裁補講演 加：6月小売売上高	中：LPR公表 尼：4-6月期経常収支 比：*7月国際収支	
土	8/21			
日	8/22			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

消費者物価指数の伸びは鈍化

経済・金利

- 7月**消費者物価指数**は前月比で総合が0.5%、コアが0.3%といずれも過度に上振れた6月の0.9%からは鈍化した。前年同月比では総合が5.4%、コアが4.3%と、総合は6月の5.4%と変わらず、コアは4.5%から鈍化した。宿泊費は依然大幅な伸びが続いているが、中古車、レンタカー価格、航空運賃等の高騰は一服した。新型コロナウイルスによる極端な落ち込みからの正常化や経済活動の再開に伴う需給の一時的なひっ迫による価格上昇圧力はピークアウトした可能性が高い。一方で、消費者物価指数におけるウェイトの大きい帰属家賃は3カ月連続で前月比0.3%と強含んでいる。最近の住宅価格の高騰に鑑みれば、帰属家賃は上昇が加速する可能性が高い。
- **10年国債利回り**は7月雇用統計後の流れを継続し、1.3%台後半まで上昇。3月末からの低下基調は一巡か。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は7日移動平均でピーク時の半分程度にまで増加。

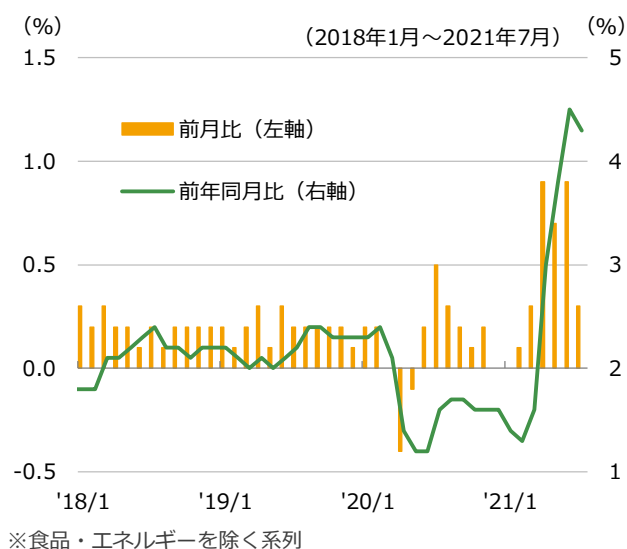
株式

- 12日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.55%と上昇。
- 10日に上院でインフラ投資計画法案が可決されたこともあり株式市場は底堅く推移。S&P500は小幅に最高値を更新した。
- セクター別では幅広いセクターが上昇する中、今週は半導体・半導体製造装置の下落が目立った。一部銘柄の投資家向けイベントにおける発言が材料とされているが、同銘柄以外で下落が目立ったのは、デバイスメーカーではなく、製造装置や検査装置メーカー。最終需要よりはシリコンサイクルに対する懸念が入ったものとみられる。

REIT

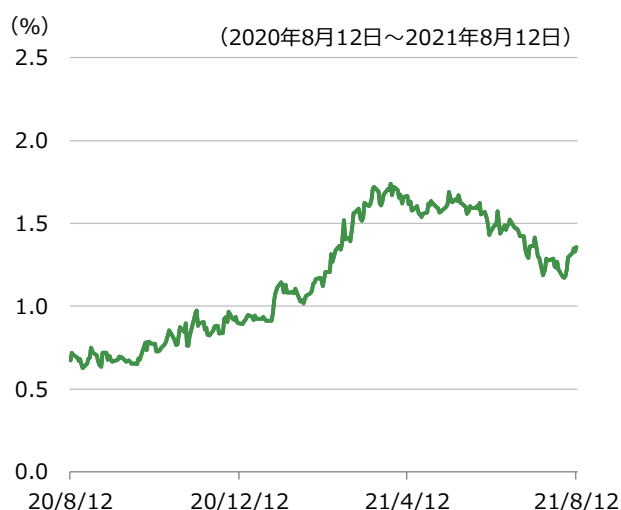
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から12日（木）まで0.86%下落。週初に長期金利の上昇を受けて下落したが、消費者物価指数（コア）が市場予想を下回ったことが安心感につながり、下げ幅を縮小させた。

米国：消費者物価指数（コア）



（出所）リフィニティブ

米国：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



堅調が期待される数多くの経済指標

経済・金利

- 数多くの**経済指標**が発表される。6、7月の力強い雇用統計からすれば、全体として好調な結果が期待される。需要の強さに比して戻りの鈍い鉱工業生産や、供給制約下での住宅着工件数などに特に注目したい。景気先行指数は4月にコロナ前のピークを上回った後も堅調に推移している。7月も大幅な上昇が見込まれており、当面の景気に不安はないどころか、寧ろ景気加速の可能性すら示唆される。速報性に優れる8月の地区連銀製造業景況指数にも注目。
- **FOMC議事録**が18日（水）に公表される。量的緩和の縮小の議論は開始されたが、特に波乱なく通過した会合であり、議事録への注目度も相対的に低いと考えられる。パウエル議長の緩和的な金融政策姿勢は変わらずとも、会合での論調がタカ派方向へじわり傾斜していないかには留意したい。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数の増加は懸念材料。新規死亡者数も水準は低いながらも増加に転じており、警戒を要する。

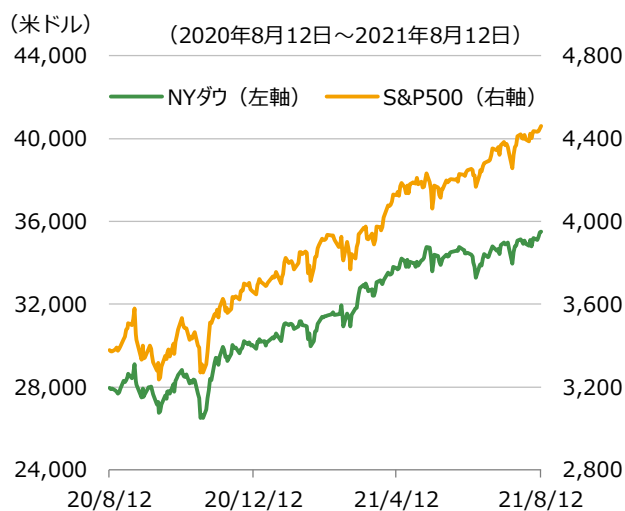
株式

- 17日（火）に7月小売売上高、19日（木）にフィラデルフィア連銀製造業景況指数の発表等が予定されており、市場の米国景気の見方に変化を与える内容の有無は確認したい。
- 18日（水）にはFOMC議事録が公開予定。テーパリングの開始時期について、市場に追加的な材料があるか否かは要確認。
- 過去のピーク水準にはまだ差があるものの米国の新型コロナウイルス新規感染者数は増加基調にあり、CDCや米国政府高官発言にも注意したい。

REIT

- 足元で反発している長期金利の動向を注視したい。下院が休会中のため、インフラ投資法案への期待が一段と高まる可能性は低いと思われるため、金利の材料になり得る各種経済指標やFOMC議事録などに注目。

米国：株価指数

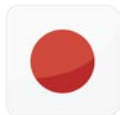


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国のインフラ投資計画もあり底堅く推移

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で小幅に上昇。
- 10日発表の7月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが48.4と低下の市場予想に反して前月と比べ小幅に上昇。先行きは48.4に低下も極端な動きとはならず。
- 11日発表の7月工作機械受注は前年同月比93.4%増、前月比2.2%増としっかり。7月マネーストックはM2が前年同月比5.2%増とプラスも5カ月連続で伸び率は鈍化。
- 新型コロナウイルス感染状況は厳しく、医療ひっ迫への懸念は一段と強まった。

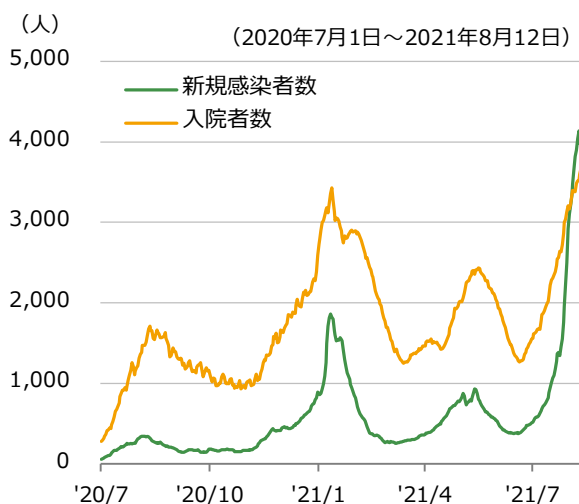
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から12日（木）まで0.16%下落。新規の材料が乏しく、方向感のない動きだった。
- 7月都心オフィス空室率は6.28%と、6月の6.19%から上昇。17カ月連続の上昇となったものの、本社移転などによる成約の動きもあり、上昇幅は過去1年で最小。

株式

- 12日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.25%と上昇。
- 6日発表の米国7月雇用統計において雇用者数の伸びが市場予想を上回る高い伸び率であったこと、米上院でインフラ投資計画法案が通過したことで米国株が底堅く推移したこともあり、日本株もしっかりとした動き。
- 複数の世論調査で内閣支持率が30%割れとなったことや、国内の新型コロナウイルス感染状況への警戒もあり、10日と12日は午前の早い時間が日中高値と上値の重さも感じられる。
- 新型コロナウイルス関連では、東京都の新規感染者数が前週比でみると頭打ち気味となってきた一方、12日には政府の分科会が東京都などの人出を7月前半と比べ半減させることを提言。株式市場のセンチメントに悪化はみられないものの、警戒感は続いた。

日本：新型コロナウイルス（東京都）



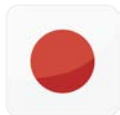
※新規感染者数は7日移動平均

(出所) 東京都

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



引き続き、政府の新型コロナウイルス対応

経済・金利

- 16日（月）に4-6月期GDP、18日（水）に7月貿易統計、20日（金）に7月消費者物価指数の発表が予定されている。
- 消費者物価指数は今回、5年に一度の基準改訂が行われる。既に発表されている今年前半の遡及値はコアの前年同月比で最大0.8%pの下方修正と影響は大きい。通信料のウェイト増や算出方法改訂の影響が大きいと、市場が金融政策への波及を懸念することはないと考えるものの、発表直後の市場反応は一応注意したい。

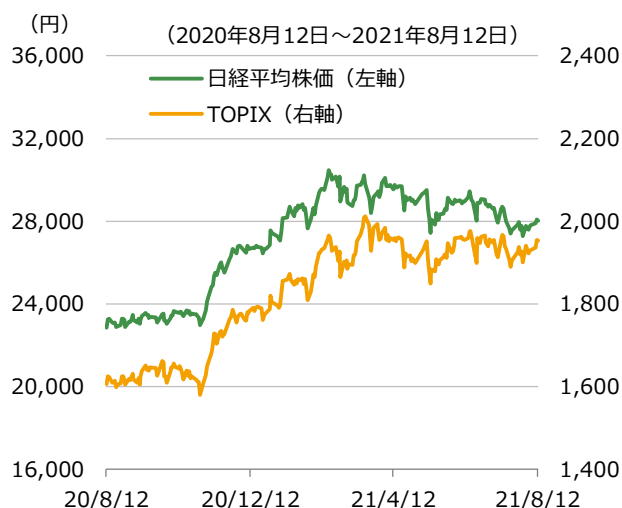
REIT

- 新型コロナウイルス問題について、緊急事態宣言の対象拡大や期間延長に関する協議、感染症分類を季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げるかの議論、新規感染者数の動向などに注目したい。
- 16（月）から18日（水）にかけて、日本ビルファンドなど6銘柄が決算を発表する。

株式

- 2021年4-6月期の決算発表も一巡し、個別銘柄の材料が乏しくなる時期。16日の国内GDPに株式市場が反応する可能性も低く、米国景気の見方に変化を与えるような経済統計の発表の有無、国内の新型コロナウイルス対応に係る政府の追加的な施策等が主な材料になると考える。
- 新型コロナウイルス対応では、緊急事態宣言の期間を9月に延長することや、対象を全国へ拡大する可能性などが報じられている。経済、企業業績にとってはマイナスではあるものの、これだけで株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えている。
- 一方、政府分科会の尾身会長は12日の会見でワクチン接種進展に対応した社会経済活動の規制緩和方針を近いうちに示したいとも発言。現在の感染状況が一服すれば、政府から前向きな情報発信が増えてくる可能性が高い点は留意しておきたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の4-6月期GDPは高成長

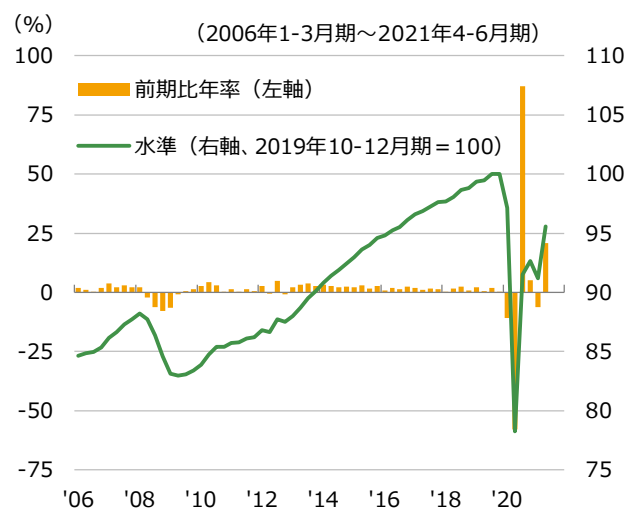
今週の振り返り

- **英国の4-6月期GDP**は前期比4.8%と市場予想通りの結果であった。前期比年率では20.7%の計算で、米国の6.3%、ユーロ圏の8.3%を大幅に上回る。4-6月期の高成長は1-3月期のマイナス成長の反動の側面はあるが、新型コロナウイルスの感染が収束に向かうに連れて行動制限を緩和し経済活動を段階的に再開した結果で、PMIの上昇とも整合的。需要項目別では個人消費の寄与が、業種別では卸・小売、宿泊・飲食業等の寄与が大きく、経済活動の段階的再開の反映と解釈し得る。
- **ドイツの8月ZEW景気予測指数**は40.4と、市場予想の55.0を下回り、7月の63.3から大きく低下した。新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加しつつあることや中国経済の減速が要因と考えられる。

来週の注目点

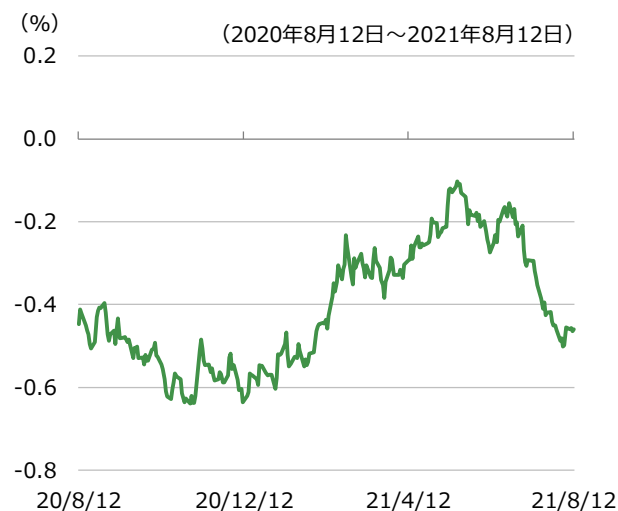
- 英国では6月以降**新型コロナウイルス**の新規感染者数が急増したが、7月下旬以降は減少に転じていた。しかし、最近では減少が一旦止まった感もあり、要注意。
- **ドイツの10年国債利回り**は先週▲0.5%を下回る局面もあったが、今週は上昇している。それでも▲0.45%前後までの上昇で、米国とのスプレッドは拡大している。量的緩和の縮小やその後の利上げを見据えるFRBに対して、ECBは緩和的な金融政策姿勢を寧ろ強めており、この相違が一因と考えられる。少なくとも2022年3月まで継続としているECBのPEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）を増額、延長する可能性が、ECB高官の発言として報じられてもいる。ドイツと周辺国とのスプレッドも縮小しており、ユーロ圏全体として金利が低位に留められた状況が継続するかに注目。

英国：実質GDP



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米ドル高は一服するのか

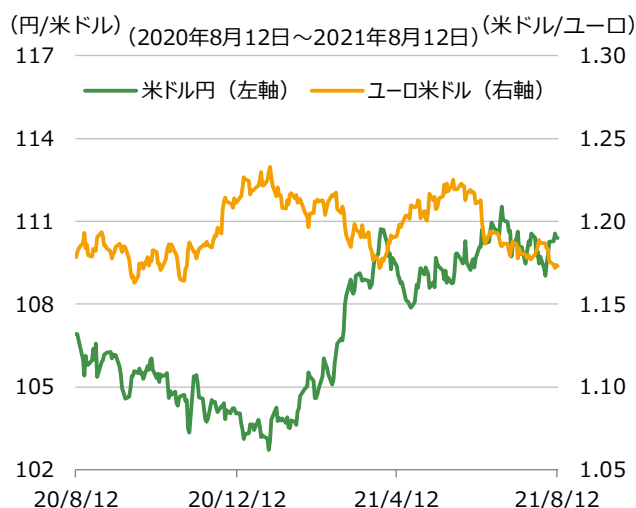
今週の振り返り

- **6月米求人件数**が1,000万件を超えて過去最高となると、米金利上昇と米ドル高に振れた。また、NY連銀7月調査で米消費者の**3年先予想インフレ率**が3.7%となり、過去最高を更新したことも、金融引き締め期待を通じ米金利上昇・米ドル高に寄与した。
- **8月の独ZEW景気予測指数**が市場予想を大幅に下回ったことを受け、ドイツ経済の成長鈍化への警戒感からユーロ安に振れた。ただ、世界的に株高や金利上昇などリスクオン傾向だったことが円安に作用した面もあり、ユーロは円に対して底堅く推移した。
- 米上院が超党派の1兆米ドル規模（うち新規歳出5,500億米ドル程度）の**インフラ投資法案**を可決（賛成69、反対30）すると、米金利と米ドルが一段高に。だが、**7月米消費者物価コア指数**の前月比が市場予想を下回ったことなどから、米ドルは反落した。

来週の注目点

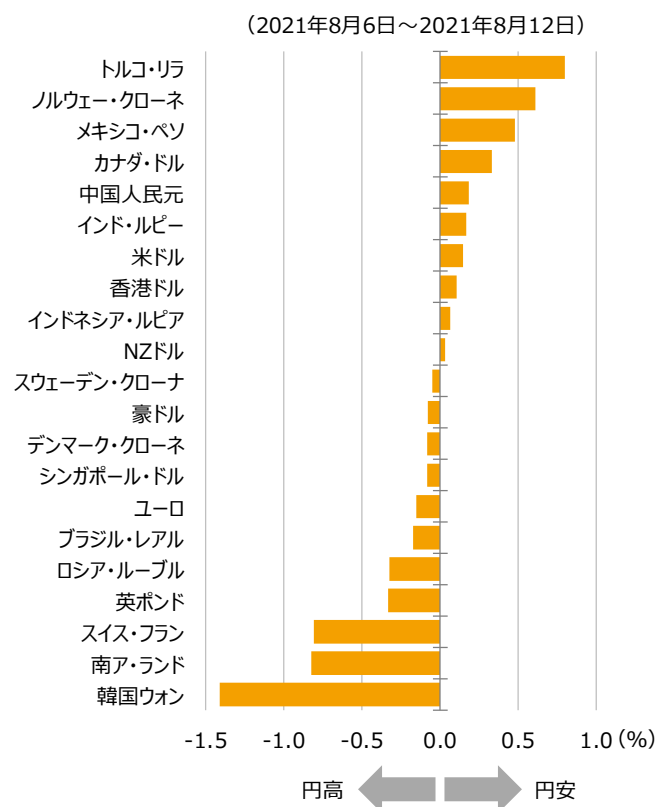
- 米議会上院・下院が休会なので、**財政支出への期待による米ドル高圧力**は一服しやすいだろう。今週、共和党の上院議員49人が3.5兆米ドルの予算決議に反対するとともに、その多くが債務上限の引き上げや適用停止に応じないとした。民主党は財政調整措置を用いて歳出法案を単独で可決することも辞さないとしているが、同措置を用いて債務上限を引き上げる姿勢を示すのだろうか（超党派での合意を断念するのか）。債務不履行リスクを懸念した米ドル安の可能性は小さいが、不透明感は米ドルの重しとなりうる。
- 高水準の雇用増が続いている米国では、**量的緩和縮小が近いとの当局者発言**が相次いでいるが、市場の反応は鈍い。過去には量的緩和縮小が始まると米金利低下・米ドル安となる傾向があり、緩和縮小観測で米金利上昇・米ドル高が進むとは見ない方が良いだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

新型コロナウイルスの感染状況とNZの金融政策

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの新規感染者数は増加し、未だに収束の兆しは見られない。
- 7月NAB企業景況感数と8月ウエストパック消費者信頼感指数はいずれも前月から低下したが、新型コロナウイルス問題の影響が出るのは想定内で市場の反応も限定的。

来週の注目点

- **新型コロナウイルスの感染状況**に引き続き注目したい。シドニーなどのロックダウンが8月28日で解除されるか延長されるかを見極める上で重要な一週間になろう。
- 18日（水）に隣国の**NZで金融政策決定会合**の結果が発表される。市場では利上げがほぼ織り込まれているが、先進国の中では新型コロナウイルス問題発生後に利上げする最初の中銀ということもあり、注目度は高い。NZドルが大きく反応すれば、豪ドルが連れて動く可能性もある。
- 19日（木）に**7月雇用統計**が発表される。6月まで順調に回復してきた労働市場だが、ロックダウンにより回復が一服する見込み。



カナダ

インフレ率と新型コロナの感染状況

今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対して小幅に上昇。先週大きく下落した原油価格がやや反発したことなどが支えとなった。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は緩やかに増加しているが、行動制限強化の動きは限定的。9日からワクチン接種を完了した米国人旅行者の入国が認められ、国境には長蛇の列ができた。先週末に発表された7月雇用統計では、雇用者数が新型コロナウイルス感染第3波が発生する直前の水準を上回ったが、依然として過去のピーク（2020年2月）を下回っており、国境再開がサービス業の雇用回復につながるかも今後の注目材料になる。

来週の注目点

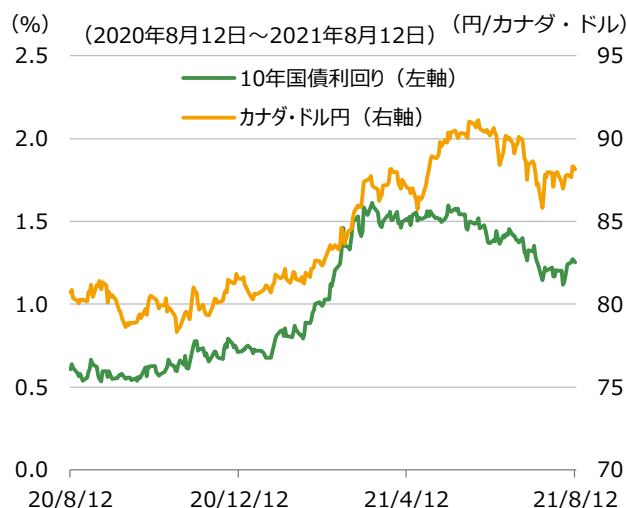
- 18日（水）に7月消費者物価指数が発表される。経済再開やベース効果により、前年同月比では6月から加速する見込み。
- 新型コロナウイルスのワクチン接種が最も進んだ国のひとつであるカナダの感染状況にも引き続き注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国

7月の各種経済指標および
全人代常務委員会会議

今週の振り返り

- 各種規制強化に関する観測記事が多かったが、上海総合指数は景気支援策への期待を背景に1.9%上昇。
- **マネー指標**である7月の社会融資総量とM2は前年同月比の伸び率がともに低下。流動性や信用拡張の改善がみられず、年後半の景気への懸念を強める内容となった。一方、市場では追加金融緩和を求める参加者が増加し、景気支援策への期待は一段と強まる展開となった。
- 今週の本土での**新型コロナウイルスの新規感染者数**は、9日に100人超を記録するなど、高水準を継続。感染収束が見通せない状況にあり、市場の重しとなっている。

来週の注目点

- **16日（月）に7月の各種経済指標**が発表される。新型コロナの感染再拡大や洪水等による消費への悪影響に特に注目したい。
- **17日（火）に開幕する全人代常務委員会会議**で、香港・マカオ関連の法律改正の審議が外交摩擦の先鋭化につながる可能性や、個人情報保護法の審議等に注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドネシアの金融
政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場はインドネシアを除き、おおむね上昇。特に、先週末の金融政策決定会合で中銀の緩和姿勢が確認されたインドで、株式市場の上昇幅が相対的に大きかった。
- フィリピンでは、10日に**4-6月期GDP**が発表されたが、予想通り前期比伸び率が4四半期ぶりにマイナスに転じた。新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、景気回復が頓挫する格好となった。12日開催の**金融政策決定委員会**では、景気の下振れリスクへの言及がなされるなど、ハト派のスタンスが強まった。また、あらゆる手段で景気を支えていく考えが強調されたことで、株価指数の上昇に繋がった。

来週の注目点

- **19日（木）にインドネシアで金融政策決定会合**が行われる予定。新型コロナウイルスの新規感染者数が7月中旬をピークに減少傾向に転じ、ジャワ・バリ両島での移動制限も16日に解除される見込み。かかる状況下、中銀の景気見通し、追加金融緩和の可能性等に注目したい。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金利上昇は続くか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して小幅に下落し、金利は上昇した。為替は足元のレンジ内での動きだが、金利はレンジを上抜けて上昇が続いている。ブラジル中銀が8月3-4日の金融政策決定会合で中立金利を上回る水準まで利上げを進める方針を示したことで、利上げサイクルの終着点に関する不透明感が高まったことが背景にあるとみられる。
- **7月消費者物価指数**は前年同月比+8.99%と前月の同+8.35%から加速。主に電気料金の上昇が寄与した。ほぼ市場予想通りの結果であり、前年同月比では8月がピークになるとのコンセンサスが変わる材料ではないと考えられる。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表がなく材料は乏しいが、足元で不安定化している債券市場の動きを注視したい。利上げサイクルの終着点に関するコンセンサスが固まれば、ひとまず落ち着きを取り戻すと想定されるため、週次のエコノミスト調査などに注目したい。



トルコ

エルドアン大統領の反応

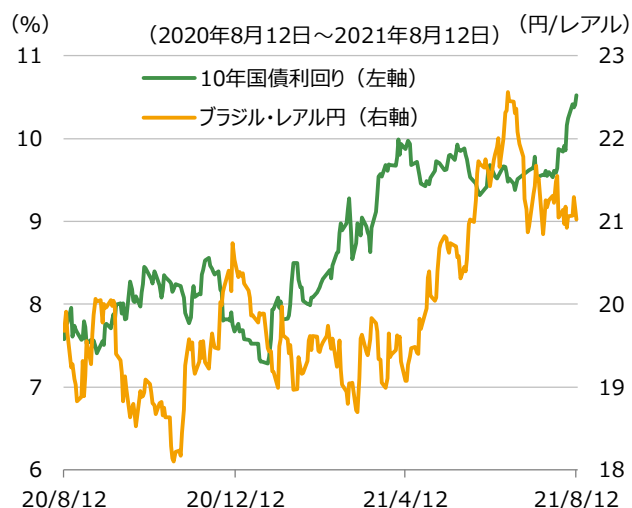
今週の振り返り

- **金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）が19.00%で据え置かれた。今後の方針に関して前回から実質的な変更はない。政策金利をインフレ率より高位に維持する方針も据え置かれた。エルドアン大統領からの利下げ圧力に屈せず、引き締め的な金融政策スタンスを維持したことが好感され、トルコ・リラは上昇。週間でもトルコ・リラは円や米ドルに対して上昇した。
- 週次の証券投資データによると、外国からトルコ債券市場への資金フローは、先週で7週連続の流入超過となった。足元の高金利政策と将来的な利下げ（債券価格上昇）期待が背景にあるとみられる。

来週の注目点

- 今週開催された金融政策決定会合の議事要旨が19日（木）までに公表される。
- エルドアン大統領の意に反して利下げを行う気配がないトルコ中銀に対し、同氏がまた総裁の更迭など強権的な対応を示さないかは注意しておきたい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		8/12	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	5.25%	1.00	3.25	-1.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金利	3.50%	0.00	-0.50	-1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	0.25	-0.50	-3.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.50%	1.00	2.25	-0.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		8/12	1カ月	1年	3年
米国		1.36%	-0.01	0.68	-1.51
ドイツ		-0.46%	-0.17	-0.01	-0.78
日本		0.03%	0.00	-0.02	-0.07
カナダ		1.26%	-0.06	0.65	-1.05
豪州		1.19%	-0.13	0.27	-1.40
中国		2.87%	-0.08	-0.11	-0.69
ブラジル		10.53%	0.88	2.95	-1.78
英国		0.60%	-0.05	0.36	-0.64
インド		6.23%	0.00	0.38	-1.53
インドネシア		6.35%	-0.18	-0.41	-1.34
メキシコ		7.01%	0.23	1.22	-0.75
ロシア		7.10%	-0.13	1.04	-1.29
トルコ		16.76%	-0.04	3.00	-3.12

		直近値		期間別変化率	
株価指数		8/12	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,500	1.4%	26.9%	40.2%
	S&P500	4,461	1.7%	32.0%	57.4%
ユーロ圏	STOXX 50	4,226	3.2%	25.7%	23.4%
日本	日経平均株価	28,015	-1.9%	22.6%	25.6%
	TOPIX	1,954	0.0%	21.7%	13.6%
中国	MSCI中国	95.89	-6.6%	-0.3%	14.8%
インド	MSCIインド	1,894	4.0%	42.1%	41.4%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,931	0.8%	-1.2%	-12.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,353	4.4%	59.8%	39.7%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		8/12	1カ月	1年	3年
米ドル		110.41	0.0%	3.3%	-0.4%
ユーロ		129.50	-1.1%	2.8%	2.4%
カナダ・ドル		88.13	-0.6%	9.2%	4.5%
豪ドル		81.02	-1.8%	5.8%	0.1%
人民元		17.04	0.0%	10.5%	5.6%
ブラジル・レアル		21.02	-1.4%	6.8%	-26.8%
英ポンド		152.45	-0.5%	9.4%	7.8%
インド・ルピー		1.49	0.4%	4.1%	-7.7%
インドネシア・ルピア		0.77	0.8%	6.2%	0.4%
フィリピン・ペソ		2.19	-0.3%	0.4%	5.0%
ベトナム・ドン		0.48	1.1%	4.9%	1.6%
メキシコ・ペソ		5.53	-0.5%	15.7%	-5.6%
ロシア・ルーブル		1.50	1.3%	3.4%	-8.5%
トルコ・リラ		12.88	0.9%	-11.6%	-25.5%

		直近値		期間別変化率	
リート		8/12	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,578	-0.2%	36.3%	38.4%
日本	東証REIT指数	2,148	-1.6%	28.1%	22.8%

		直近値		期間別変化率	
商品		8/12	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	69.09	-6.8%	61.9%	2.2%
金	COMEX金先物価格	1,749	-3.2%	-9.6%	44.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



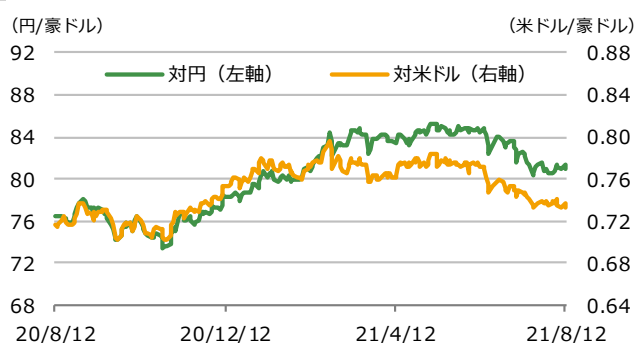
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

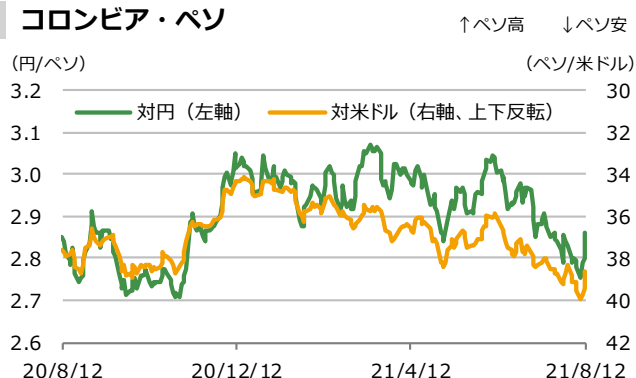
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



コロンビア・ペソ



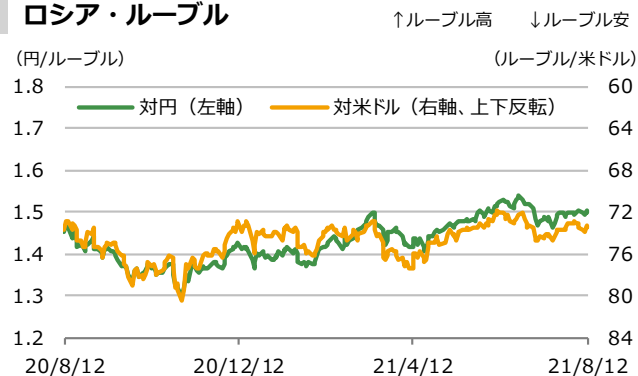
チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール